

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
雨水排水整備率	38.4%	R1	39.2%	41.1%	41.1%	42.0%
水道主要管路の耐震化率	41.8%	R1	42.6%	43.2%	43.5%	43.8%
下水道重要管路の耐震化率	58.0%	R1	69.4%	69.4%	78.3%	83.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、関連する事業と調整を図りながら事業を継続する。 ・取り組み④については、事業構成の見直しは行わず、上水道施設耐震化等推進事業を最重点化事業に位置付け、引き続き、水道事業アセットマネジメント計画により主要管路の耐震化を進めるとともに、老朽化している管路の改良についても計画的に進める。 ・下水道施設耐震化等推進事業は重点化事業と位置付け、計画的に事業を進める。 ・上下水道事業ともに、物価高騰により資材費が値上がりし、今後、工事費の増額が懸念されることから、必要に応じて実施計画の見直しを行う。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管路の漏水調査については、民間への委託により計画的に実施する。 ・水道管路の耐震化工事については、実施設計、工事発注とともに、直営で実施する。 ・下水道処理場の実施設計、工事発注とともに日本下水道事業団への委託を継続する。 ・下水道管路の調査設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦		
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	赤岩 司	所属	下水道課	氏名	明間 健一

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	自然災害対策の推進	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	雨水幹線整備事業	下水道課	101,156	84,332	0		拡充	拡大

気候変動に起因するゲリラ豪雨、大雪等の自然災害に対応するため、計画的に排水路や下水道雨水幹線の整備を推進するとともに、河川や急傾斜地の整備などの適切な対策を講じていきます。

取り組み ④	住宅やライフライン等の耐震化	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	185,163	266,070	176,353	◎	拡充	拡大
2	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	75,964	20,723	59,290	○	拡充	拡大

耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震改修工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③の雨水幹線整備については、関連する国道の九里巾交差点工事が進まなかったことにより、雨水幹線工事を休止したため整備率は前年度と同様となり目標値の達成に至らなかった。 ・取り組み④の上水道施設耐震化については、アセットマネジメント計画に基づき、主要管路の耐震化工事を優先的に実施したことにより、主要管路の耐震化率は前年度から0.3%増加したが、今年度は大口径の改良工事が多かったことが理由で延長が伸びず目標値の達成に至らなかった。 ・取り組み④の下水道施設耐震化については、下水道総合地震対策計画に基づき、幹線管路等の耐震化工事を実施したことにより耐震化率は前年度から8.9%増加したが、他事業との調整に時間を要し工事実施できない箇所があったため目標値の達成に至らなかった。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③の雨水幹線整備、取り組み④の下水道施設耐震化については、関連事業の進捗状況や交付金内示状況など外部要因の影響を受けるため、事業が計画どおりに進捗しないことがある。今後も関連事業関係者と調整を図り、交付金を活用し防災・減災対策を推進していく。 ・取り組み④の上水道施設耐震化については、主要管路の耐震化を優先的に進めるとともに、老朽管の改良工事や破裂等による管路修繕工事等と合わせて耐震化を進め、強靱な水道ライフラインを構築し防災・減災対策を推進していく。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課		下水道課				
目的	対象	市民全体				施策体系		6-1-3				
	意図	市街地における浸水リスクの軽減を図る。				新規/継続		継続				
手段	浸水リスクの高いエリアの雨水幹線整備を行う。				会計区分		下水道					
					個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○田川左岸4号雨水幹線		○田川左岸4号雨水幹線		○田川左岸3-1号雨水幹線							
事業費・財源	決算額 (千円)		101,156	決算額 (千円)		84,332	決算額 (千円)		0			
	田川左岸4号工事		101,156	田川左岸4号工事		84,332	田川左岸3-1号工事		0			
	特定	101,156	一般	0	特定	84,332	一般	0	特定	0	一般	0
業務量(人工)	正規	0.19人	会計年度	0.05人	正規	0.19人	会計年度	0.05人	正規	0.00人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・国道19号九里巾交差点改良工事の進捗にあわせ田川左岸3-1号雨水幹線工事に着手できるよう事業費を確保した。
当年度に生じた新たな問題等	・田川左岸3-1号雨水幹線工事は当初、九里巾交差点改良工事と同時施工を予定していたが、国道19号塩尻拡幅の事業化に伴い九里巾交差点周辺の工事時期が未定となった。 ・市道野村大門線排水路整備が計画されているため、事業スケジュール等の整合を図る必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・田川左岸3-1号雨水幹線工事は当初、九里巾交差点改良工事と同時施工を予定していたが、国道19号塩尻拡幅の事業化に伴い九里巾交差点周辺の工事時期が未定となった。 ・市道野村大門線排水路整備が具体化していることから、雨水受け入れ先である雨水幹線を九里巾交差点周辺の国道工事に先行して整備する必要性が生じた。

第1次査定	—
第2次査定	・要求のとおり。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	上野 晃		

○評価指標

評価指標(単位)	雨水幹線整備延長(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	566	687
実績値(事後評価)	465	687	687
目標値	565	700	725

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・田川左岸3-1号雨水幹線工事は当初、九里巾交差点改良工事と同時施工を予定していたが、国道19号塩尻拡幅の事業化に伴い九里巾交差点周辺の工事時期が未定となったため、予定した工事発注を取りやめた。
成果	・なし
課題	・国道19号塩尻拡幅事業だけでなく、建設課で検討中の市道野村大門線周辺地区の雨水排水計画に整合した雨水幹線整備を行う必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上水道施設耐震化等推進事業				担当課	上水道課					
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系	6-1-4					
	意図	水道水の断水リスク軽減を図る。				新規/継続	継続					
手段	配水管等を新設・改良し、耐震性を有する管を布設する。				会計区分	水道						
					個別施設計画	○						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○配水施設整備工事		○配水施設整備工事		○配水施設整備工事							
事業費・財源	決算額 (千円)	185,163	決算額 (千円)	266,070	決算額 (千円)	176,353						
	配水管改良 L=1,619m	147,463	配水管改良 L=1,441m	209,864	配水管改良 L=1,318m	121,416						
	土地区画整理事業野村仮設設置	0	下水道事業(布設替)L=115m	15,316	他事業関連(布設替)L=331m	23,001						
	下水道事業(雨水幹線、布設替)L=28m	990	路面復旧工事・負担金	31,980	路面復旧工事・負担金	31,936						
	吉田橋水管橋実施設計業務委託	5,500	配水管推進工事設計業務委託	8,910								
	路面復旧工事・負担金	31,210										
	特定	185,163	一般	0	特定	266,070	一般	0	特定	176,353	一般	0
業務量(人工)	正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規	0.42人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業アセットマネジメント計画に基づく主要管路の耐震化及び老朽管の改良工事を進めている。 市水道事業協同組合と連携し、ボランティア活動や応急給水訓練を実施し協力体制の強化が図れたことから、漏水等の事故対応においても迅速に対応することができている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では新たな問題は生じていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 配水施設を継続的に更新し、老朽化対策を行いながら耐震化率を上げていく。

第1次査定	—											
第2次査定	・要求のとおり。											

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1217
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長	氏名	宮本 貴章		

○評価指標

評価指標(単位)	配水管整備(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	360	758	459
実績値(事後評価)	1,647	1,556	1,649
目標値	1,270	1,410	1,390

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメント計画に基づき、配水管L=1,649mの改良工事を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 下水道重要管路の耐震化が進捗し、地震等による被災リスクが低減した。 A-3系反応タンクの耐震化が令和7年度に完了する見込みとなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメント計画に基づき、優先順位を決定しながら、引き続き、計画的な耐震管への管路更新を進める必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道施設耐震化等推進事業				担当課	下水道課						
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-1-4					
	意図	下水道処理施設及び緊急輸送路等における下水道施設への地震等による被災リスクを低減する。				新規/継続	継続					
手段	処理場及び管路施設のうち被災リスクの大きい施設の耐震化を行う。				会計区分	下水道						
					個別施設計画	○						
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化			○処理場施設耐震化			○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化					
事業費・財源	決算額 (千円)	75,964	決算額 (千円)	20,723	決算額 (千円)	59,290						
	処理場実施設計	0	処理場耐震化実施設計	20,280	処理場耐震化工事(A-3系)	0						
	管路施設耐震化実施設計	21,558	管路耐震化調査委託	443	処理場耐震化工事(継手部)	0						
	管路施設耐震化工事	54,406			管路施設耐震化工事	59,290						
	特定	75,964	一般	0	特定	20,723	一般	0	特定	59,290	一般	0
業務量(人工)	正規	0.36人	会計年度	0.03人	正規	0.36人	会計年度	0.03人	正規	0.39人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場耐震化の入札不調を避けるため、本年度はストックマネジメント事業と合併施工による大型ロット化を行い、応札を目指した予算編成を行った。 ・管路耐震化進捗の支障となっている市管理の光ケーブルについて、管路耐震化の優先順位が大きい区間は令和6年度撤去として実施計画に位置付けた。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化センター建設工事委託において、発注単位を大型ロットした上で下水道事業団が入札を執行したものの不落となり、今後の方針を検討中である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場においては供用が古い施設を中心に耐震性が十分に確保されていない施設が残っていることから耐震化工事を継続して実施する必要がある。 ・管路においては幹線管路の耐震化が完了していないことから耐震化工事を継続して実施する必要がある。

第1次査定	—										
第2次査定	—										

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	上野 晃		

○評価指標

評価指標(単位)	管路及びその他事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	30	89
実績値(事後評価)	30	55	100
目標値	23	43	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合地震対策計画に基づき、マンホール管口耐震化工事を123箇所実施し、浄化センターA-3系反応タンクの耐震化工事に着手した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道重要管路の耐震化が進捗し、地震等による被災リスクが低減した。 ・A-3系反応タンクの耐震化が令和7年度に完了する見込みとなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の総合地震対策計画は令和6年度に最終年度を迎えることから、最新の知見に基づく次期計画を策定し、引き続き優先度の高い施設から耐震化を行っていく必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
水道水の給水原価	172.6円/m ³	R1	171.4円/m ³	171.6円/m ³	176.0円/m ³	180以下
下水道の維持管理費分汚水処理原価	98.9円/m ³	R1	94.8円/m ³	107.2円/m ³	103.5円/m ³	98.9以下

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、上西条浄水場再構築事業を最重点化事業に位置付ける。上西条浄水場再構築事業においては、有効性を重視した施設配置の最適化を検討し、工期の短縮を図る。 ・下水道ストックマネジメント事業を重点化事業に位置付け、老朽化の著しい施設・設備を対象に改築を行い、施設の延命化やライフサイクルコストの低減を図る。 ・上下水道事業ともに、物価高騰により資材費が値上がりし、今後、工事費の増額が懸念されることから、必要に応じて実施計画の見直しを行う。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・上西条浄水場再構築事業は、全体工期を3期に分け、工期ごとに詳細設計等の業務を民間委託する。 ・浄水施設整備事業は、実施設計、工事発注ともに直営で実施する。 ・下水道施設の維持管理は個別の業務ごとに委託を行う。 ・処理場は、令和6年度からの包括的民間委託導入に向け、準備を進める。 ・水道料金等徴収業務委託事業は、民間委託による5年間の債務負担行為契約としており、民間業者のノウハウを活用した徴収業務等のサービスを継続する。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	上・下水道施設の機能維持と効率的な管理	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	上水道施設整備事業 (上西条浄水場再構築事業)	上水道課	4,840	103,445	5,843	◎	拡充	拡大
2	浄水施設整備事業	上水道課	14,278	75,020	84,788		拡充	拡大
3	浄水施設改修事業	上水道課	25,906	29,659	34,261		現状維持	現状維持
4	下水道汚水管路整備事業	下水道課	143,461	83,257	87,010		拡充	拡大
5	下水道施設改修事業	下水道課	103,388	145,749	120,791		現状維持	現状維持
6	下水道ストックマネジメント事業	下水道課	411,497	238,188	371,635	○	拡充	拡大
7	農業集落排水統合事業	下水道課	221,914	84,668	72,379		拡充	拡大
8	水道料金等徴収業務委託事業	上水道課	111,261	116,248	116,248		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水の令和5年度給水原価は、176.0円/m³で目標値を達成したが、物価高の影響による修繕費等の増加に伴い、令和4年度の決算値(171.6円/m³)と比べ、4.4円/m³の増となった。 ・下水道の令和5年度維持管理費分汚水処理原価は103.5円/m³で、令和4年度と比べ3.7円/m³の減となったものの、電気料金を始めとした物価高の影響を受け、目標値は未達成である。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・上西条浄水場再構築事業は、既存の濃縮槽と天日乾燥床の代わりとなる排水処理施設整備工事に着手するとともに、管理棟更新関連工事及び中央監視設備更新工事の発注を行い、計画どおりR7年度までに第1期工事を完了させる。 ・浄水施設整備事業及び浄水施設改修事業は、定期的な点検を行うとともに、耐用年数の経過した設備の更新・修繕を行い、安全安心な水道水の供給に努める。 ・下水道事業においては、人口減少に伴う有収水量の減少、物価上昇に伴う維持管理費の増加など汚水処理原価上昇の要素があることから、農業集落排水の下水道統合による浄化センター運転効率の向上、処理場機器更新において省エネ・高効率機器の採用や、より安価な電力調達先の確保などに努め汚水処理原価上昇の抑制に努める。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦		
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	赤岩 司	所属	下水道課	氏名	明間 健一

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	上水道施設整備事業(上西条浄水場再構築事業)				担当課	上水道課						
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系	6-2-2					
	意図	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。				新規/継続	継続					
手段	上西条浄水場管理棟の耐震化と、中央監視設備の移転更新を図る。				会計区分	水道						
					個別施設計画	○						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○上西条浄水場管理棟更新		○上西条浄水場管理棟更新		○上西条浄水場管理棟更新							
事業費・財源	決算額 (千円)	4,840	決算額 (千円)	103,445	決算額 (千円)	5,843						
	移設更新基本設計	4,840	旧着水井・旧配水池撤去工事	27,808	中央監視設備プロポーザル仕様書作成業務委託	3,850						
			第1期工事詳細設計業務	73,700	管理棟築造工事設計単価校正業務委託	1,815						
			管理棟築造用地取得	1,592	開発許可等申請手数料	178						
			不動産鑑定業務	345								
	特定	4,840	一般	0	特定	103,445	一般	0	特定	5,843	一般	0
業務量(人工)	正規	0.29人	会計年度	0.10人	正規	0.29人	会計年度	0.10人	正規	0.29人	会計年度	0.10人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・排水滞留槽築造工事等を計画どおり発注し、年度内竣工を目指し取り組んでいる。また、中央監視設備更新工事については、公募型プロポーザルの準備を進め、今年度中に業者を決定する。(工期は令和7年度末までを予定。) ・物価高騰の影響により、資材・労務単価が値上りしコスト拡大が見込まれるため、計画事業費と実際に必要な費用について、随時、点検や見直しを進めている。
当年度に生じた新たな問題等	・現時点では新たな問題は生じていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・上西条再構築事業として、第1期工事(令和4年度～7年度管理棟更新工事)、第2期工事(令和8年度～9年度沈殿池更新)と計画的に行っていく必要がある。 ・第1期工事の主体工事へと移行することで、管理棟築造工事として、建築・機械・電気設備工事に加えて中央監視設備更新工事と、関連する事業が同時進行していくため、前年度に比べて総事業費が拡大となる。

第1次査定	—
第2次査定	・要求のとおり。

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0.3	2.5
実績値(事後評価)	0.3	2.5	2.8
目標値	4.0	4.0	5.0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・既設の濃縮槽と天日乾燥床の代わりとなる排水処理施設整備工事に着手し、管理棟更新関連工事及び中央監視設備更新工事の発注を行った。
成果	・排水処理施設整備工事については、一部部材の納期が遅れたことで繰り越しとなったが、今後の事業計画には影響がない範囲で実施できたことで、事業の進捗が図られた。
課題	・管理棟築造工事へ移行するため、物価高騰の影響による資材・労務単価等の値上がりに伴い、事業費の増加も見込まれることから、計画事業費と実際に必要な費用について、随時、点検や見直しを実施する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		浄水施設整備事業				担当課		上水道課					
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続		継続					
手段	耐用年数を過ぎた浄水施設・設備及び機能不全の施設・設備の更新・新設を行う。				会計区分		水道						
					個別施設計画		○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○床尾浄水場施設整備 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○牧野地区施設整備 ○小曾部浄水場施設整備		○床尾浄水場施設整備 ○片丘地区施設整備 ○減圧弁・ポンプ室・配水池設備更新		○床尾浄水場施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○片丘地区施設整備 ○檜川地区施設整備								
事業費・財源	決算額 (千円)		14,278		決算額 (千円)		75,020		決算額 (千円)		84,788		
	床尾浄水場施設整備		6,578		善知鳥ポンプ場設備更新		15,180		塩嶺地区施設整備		24,860		
	塩嶺地区施設整備		7,700		床尾浄水場設備更新		18,700		片丘地区施設整備		33,110		
					床尾加圧ポンプ更新		11,220		上西条地区施設整備		21,098		
					塩嶺ゴルフ場配水池設備更新		11,550		その他施設整備		5,720		
				林間工業団地ポンプ場設備更新		18,370							
		特定	14,278	一般	0	特定	75,020	一般	0	特定	84,788	一般	0
業務量(人工)		正規	0.21人	会計年度	0.02人	正規	0.21人	会計年度	0.02人	正規	0.21人	会計年度	0.02人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を経過する設備機器を中心に、水道ビジョンや水道事業アセットマネジメント計画との整合を図りながら、施設及び設備の計画的更新を実施している。 材料の調達に日数を要する工事の早期発注を行っている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 設備機器の更新について、材料の調達に日数を要する状況が続いている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 浄水施設の耐用年数を経過した設備機器の更新を計画的に行っていく。 耐用年数を経過する設備機器を中心に、機能不全の施設及び設備の更新を図る。

第1次査定	—											
第2次査定	・要求のとおり。											

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	11	54
実績値(事後評価)	11	54	100
目標値	32	59	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 浄水施設の耐用年数を経過した送水ポンプ、ろ過池流量調整水路等の設備更新を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 機器等の更新により、故障による供給停止等の発生リスクが低減し、水道水の安定供給が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が必要となる。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		浄水施設改修事業				担当課		上水道課							
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-2-2							
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続		継続							
手段	水源設備、導水施設、浄水施設、送水施設等の適時適切な改修、修繕により水道水の安定供給と施設の延命化を図る。				会計区分		水道								
					個別施設計画										
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○浄水場関係修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備				○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備				○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備						
事業費・財源	決算額 (千円)		25,906		決算額 (千円)		29,659		決算額 (千円)		34,261				
	浄水場関係修繕		16,620		浄水場関係修繕		14,849		浄水場関係修繕		12,955				
	減圧弁関係修繕		694		ポンプ室・配水池修繕		5,897		ポンプ室・配水池修繕		13,441				
	電気・機械・配水池修繕		8,592		減圧弁関係修繕		1,085		減圧弁関係修繕		937				
					電気・機械修繕		7,828		電気・機械修繕		6,928				
特定		25,906		一般		0		特定		29,659		一般		0	
業務量(人工)		正規 0.24人		会計年度 0.23人		正規 0.24人		会計年度 0.23人		正規 0.24人		会計年度 0.23人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・修繕計画を基に、機械設備の耐用年数や稼働状況との整合を図りながら修繕を進めている。
当年度に生じた新たな問題等	・耐用年数を経過している機器の増加に伴い、突発的な修繕が増えている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次査定	—								
第2次査定	—								

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1.2	32.4	71.1
実績値(事後評価)	28	65	100
目標値	41	73	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・浄水施設のプロキユレータ減速機、送水ポンプ、水質計器、無停電電源装置、減圧弁等機能不全の電気・機械設備及びポンプ室槽内及び屋上の防水修繕工事を行った。
成果	・機器等の修繕により、故障による供給停止等の発生リスクが低減し、水道水の安定供給が図られた。
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新、修繕が必要となるが、突発的な機器等への故障対応も懸念される。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道污水管路整備事業				担当課		下水道課	
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2	
	意図	公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。				新規/継続		継続	
手段	下水道未整備区域の污水管整備等を行う。				会計区分		下水道		
					個別施設計画				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○路面復旧負担金 ○污水支線・污水樹設置工事 ○路面本復旧工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事に伴う污水管布設替工事 ○MP自家発電機設置 ※MP:マンホールポンプ		○路面復旧負担金 ○污水支線・污水樹設置工事 ○路面本復旧工事		○路面復旧負担金 ○污水支線・污水樹設置工事 ○路面本復旧工事 ○MP自家発電機設置				
事業費・財源	決算額 (千円)		143,461	決算額 (千円)		83,257	決算額 (千円)		87,010
	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000
	污水支線・污水樹設置工事		62,510	污水支線・污水樹設置工事		54,160	污水支線・污水樹設置工事		55,174
	路面本復旧工事		11,550	路面本復旧工事		9,097	路面本復旧工事		8,866
	MP自家発電機設置		17,501				MP自家発電機設置		2,970
	圧送管布設工事		31,900						
	特定		143,461	一般		0	特定		87,010
一般		0	特定		83,257	一般		0	
業務量(人工)		正規	0.44人	会計年度	0.05人	正規	0.44人	会計年度	0.05人
		正規	0.49人	会計年度	0.00人				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・家屋新築に伴う整備については、順調に進捗している。
当年度に生じた新たな問題等	・現時点では新たな問題は生じていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・下水道事業計画区域内における新築家屋等の汚水処理を行うため、施設整備が必要である。 ・道路復旧負担金は建設課との協定に基づくもの。 ・污水支線・污水樹設置工事、舗装本復旧工事は家屋等新築に伴う下水道施設整備に要する費用である。 ・櫛川地区の危機管理のため、自家発電機設置工事を行う。

第1次査定	—							
第2次査定	—							

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	上野 晃		

○評価指標

評価指標(単位)	污水管等整備事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	25	66	84
実績値(事後評価)	62	80	100
目標値	45	75	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・污水支線工事をL=219.9m、污水樹設置工事を48箇所、污水樹改修工事を8箇所、舗装本復旧工事を10路線施工した。
成果	・污水管路整備及び家屋新築に伴う污水樹設置を実施し、下水道の普及促進を図ることができた。
課題	・市が計画的に行う污水整備は概成している。新産業団地建設等に伴う施設整備が必要となった際は、関係部署と調整を図り事業を進める必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道施設改修事業				担当課		下水道課				
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2				
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続		継続				
手段	処理場及び管路施設を計画的に修繕・改修を行う。				会計区分		下水道					
					個別施設計画		○					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕							
事業費・財源	決算額	(千円)	103,388	決算額	(千円)	145,749	決算額	(千円)	120,791			
	終末処理場施設改修		51,564	終末処理場施設改修		93,061	終末処理場施設改修		57,205			
	マンホールポンプ場修繕		29,551	マンホールポンプ場修繕		29,708	マンホールポンプ場修繕		26,860			
	舗装修繕		8,297	舗装修繕		8,722	舗装修繕		9,590			
	管路施設修繕		13,976	管路施設修繕		14,258	管路施設修繕		27,136			
	特定	103,388	一般	0	特定	145,749	一般	0	特定	120,791	一般	0
業務量(人工)	正規	0.34人	会計年度	0.02人	正規	0.34人	会計年度	0.02人	正規	0.36人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・ストックマネジメント事業と棲み分けを図りながら管路・処理場の施設改修を実施している。
当年度に生じた 新たな問題等	・処理場設備修繕において、単年度実施が困難であることが判明し、複数年契約で工事発注するため債務負担行為の 補正予算計上の必要が生じた。
新年度の予算要 求事項(改善・改 革案)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	上野 晃		

○評価指標

評価指標(単位)	終末処理施設事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	23	33	62
実績値(事後評価)	25	62	100
目標値	33	64	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取 組 内 容	・事務事業名「下水道ストックマネジメント事業」で実施した管路 調査結果に基づき異常箇所の修繕を実施した。 ・ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、処理場の電気・ 機械設備等の計画的な改修工事を実施した。
成 果	・管路異常箇所の修繕を実施したことにより当該管路の健全度 が向上した。 ・処理場において修繕計画に基づいた改修工事を実施し、事故 発生や機能停止を未然に防止した。
課 題	・管路、処理場ともに施設の老朽化が進んでいるため、適切な時 期に修繕・更新を行っていく必要がある。また、ストックマネジメン ト計画の対象となるものについては、社会資本整備総合交付金 を活用しながら対応をしていく。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道ストックマネジメント事業				担当課		下水道課				
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2				
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続		継続				
手段	リスク評価等による優先順位付けを行い、施設の点検・調査・改築を実施する。				会計区分		下水道					
					個別施設計画		○					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画		○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画		○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ・次期ストックマネジメント計画策定 ○小野特環ストックマネジメント計画							
事業費・財源	決算額 (千円)		411,497		決算額 (千円)		238,188		決算額 (千円)		371,635	
	管路改築更新		33,990		管路改築更新		76,019		管路改築更新		168,536	
	処理場改築更新		377,507		処理場改築更新		140,953		処理場改築更新		133,498	
	小野水処理センター(事業計画変更)		0		琵琶橋水管橋改築実施設計業務委託		20,460		次期計画策定		68,410	
				小野水処理センター(調査)		756		小野水処理センター(調査・診断・計画策定)		1,191		
		特定 411,497 一般 0		特定 238,188 一般 0		特定 371,635 一般 0						
業務量(人工)		正規 0.90人 会計年度 0.34人		正規 0.90人 会計年度 0.34人		正規 1.24人 会計年度 0.00人						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・昨年度、国の交付金内示がなかった処理場反応タンク改築更新について、本年度は交付金内示を受けることができたため、5月に下水道事業団と協定書を締結し、7～8月に入札が実施された。
当年度に生じた新たな問題等	・浄化センター建設工事委託において、下水道事業団が執行した3件の入札のうち2件が不落となり、今後の方針を検討中である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・管渠布設開始から50年が経過し、施設の劣化が進行している。施設劣化に起因する機能不全及び公衆災害を防止するため、計画的に調査・点検・対策を実施する必要がある。

第1次査定	—									
第2次査定	—									

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	上野 晃		

○評価指標

評価指標(単位)	管渠調査累積延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0.0	13.0	23.1
実績値(事後評価)	10.3	23.1	46.7
目標値	7.0	14.0	21.0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・管更生工事をL=366.6m、汚水管布設替工事をL=63.4m、水管橋改築工事をL=39.1m施工し、管路調査をL=23.6km実施した。 ・次期ストックマネジメント計画策定に着手した。 ・塩尻市浄化センターA-3系反応タンクの設備更新を耐震化事業と合わせて着手した。
成果	・管路更新を実施したことにより当該管路の健全度が向上した。 ・反応タンク設備更新の着手により当該設備の健全度が向上する見込みとなった。
課題	・令和9年度以降の汚水管の改築に係る国費支援に関してはウォーターPPPが導入決定済みであることが要件化された。今後の管路改築の進め方について第2期下水道ビジョン策定作業において検討を行う必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		農業集落排水統合事業				担当課		下水道課				
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2				
	意図	汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。				新規/継続		継続				
手段	農業集落排水の公共下水道への統合				会計区分		下水道					
					個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区		○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区		○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区							
事業費・財源	決算額	(千円)	221,914	決算額	(千円)	84,668	決算額	(千円)	72,379			
	処理場撤去工事(本洗馬・岩垂)		44,869	舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)		5,325	接続管路工事(小曾部)		10,483			
	舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)		50,655	事業計画変更(小曾部・宗賀南部)		3,850	接続管路工事(宗賀南部)		19,184			
	財産処分承認(小曾部・宗賀南部)		4,400	管路接続工事(小曾部)		19,107	財産処分承認(東山)		2,585			
	農集幹線・発電機設置工事等		99,275	統合方法検討(東山・勝弦)		8,745	舗装本復旧工事等(本洗馬)		13,837			
	処理場設備撤去関連業務委託		22,715	処理場改修工事(岩垂・本洗馬)		47,641	処理場改修施設設計(宗賀南部)		26,290			
	特定	221,914	一般	0	特定	84,668	一般	0	特定	72,379	一般	0
業務量(人工)	正規	0.55人	会計年度	0.04人	正規	0.55人	会計年度	0.04人	正規	0.59人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・社会資本整備総合交付金による財源確保を行い、関係者との調整を図り事業を進めている。
当年度に生じた 新たな問題等	・現時点では新たな問題は生じていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・汚水処理事業の更なる効率化に向けて、公共下水道に接続可能な農業集落排水(小曾部、宗賀南部、東山)の統合を計画的に進める必要がある。 ・R5統合予定の小曾部処理区は舗装本復旧費及び処理場機器撤去工事を実施する。 ・R6末統合予定の宗賀南部処理区は、接続管路・舗装本復旧工事等を実施する。 ・R7末統合予定の東山処理区は、事業計画変更、接続管路工事等を実施する。

第1次査定	—
第2次査定	・要求のとおり。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	上野 晃		

○評価指標

評価指標(単位)	統合処理区数累計(処理区)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2	2	2
実績値(事後評価)	2	2	3
目標値	2	2	3

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・小曾部及び宗賀南部処理区を公共下水道へ接続するため、汚水幹線工事L=227.5mを実施した。 ・東山処理区統合に向けた農政協議を実施した。
成果	・小曾部処理区の公共下水道への接続に伴い処理場の運転が終了し、汚水処理の効率性が向上した。
課題	・汚水処理事業の施設配置と経営の更なる効率化に向け、公共下水道に接続可能な農業集落排水処理区の統合を計画的に進めるため、財源の確保、関係者との調整を進めていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	水道料金等徴収業務委託事業				担当課	上水道課						
目的	対象	市民				施策体系	6-2-2					
	意図	水道料金等の公平、公正な徴収による企業会計収益の確保及び市民サービスの向上				新規/継続	継続					
手段	料金徴収等徴収業務の外部委託による効率的な運営				会計区分	水道						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○水道料金等徴収業務の外部委託 (平成29年4月1日～令和4年3月31日)		○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)		○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)							
事業費・財源	決算額	(千円)	111,261	決算額	(千円)	116,248	決算額	(千円)	116,248			
	水道料金等徴収業務委託料		111,261	水道料金等徴収業務委託料		116,248	水道料金等徴収業務委託料		116,248			
	特定	111,261	一般	0	特定	116,248	一般	0	特定	116,248	一般	0
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.01人	正規	0.05人	会計年度	0.01人	正規	0.05人	会計年度	0.01人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金等の収納率(現年分)は、令和4年度実績値以上を維持するため、納期内収納及び厳格な滞納整理業務を進めている。 受託事業者の適切な事務処理を確認し、料金徴収業務の向上を図るため、定例会議(月1回)及び業務監査(年1回)を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年10月1日から適格請求書等保存方式(インボイス制度)が開始されることに伴い、水道料金等のインボイス(検針票)、修正インボイス、還付インボイスを適正に発行する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金等の収納率を維持するため、納期内収納及び厳格な滞納整理を進めていく。 受託事業者のプロポーザル提案事項の履行状況を把握し、さらなる業務改善と市民サービスの向上に向けて、日常的に情報共有を図るなど事業者との連携を強化していく。

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	水道事業部	上水道課	総務係	職名	係長	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	1212
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	総務係長	氏名	宮原 さゆり		

○評価指標 ※中間値は各年度7月末日現在

評価指標(単位)	水道料金等の収納率(現年分)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		水道95.2 下水95.2	水道95.0 下水95.1	水道94.9 下水95.0	
実績値(事後評価)	水道98.7 下水98.7	水道98.7 下水98.7	水道98.6 下水98.6	水道98.1 下水98.2	
目標値		水道98.0 下水97.9	水道98.6 下水98.6	水道98.6 下水98.6	
評価指標(単位)	水道料金等の収納率(滞繰分)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		水道63.3 下水67.1	水道73.3 下水76.1	水道82.4 下水82.8	
実績値(事後評価)	水道67.7 下水70.5	水道71.8 下水73.8	水道79.6 下水80.4	水道86.5 下水86.1	
目標値		水道48.2 下水44.3	水道63.8 下水66.5	水道72.2 下水74.2	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上を図るため、目標値を過去3年間の平均以上と定めた。 ・事業者に対して、状況に応じた適切な水道料金等のインボイスを交付することとした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・現年分の収納率は目標値を達成することができなかったが、滞繰分においては毎年最高値を更新し高水準で達成できた。 ・事業者の求めに応じて、水道料金等のインボイスを適切に交付郵送した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度向上している収納率の維持と適正な滞納処分と厳格な給水停止の実施を継続的に進めていく必要がある。